

審議結果

審議会等名称：総合計画審議会第85回計画推進評価部会・第17回計画策定専門部会

開催日時：平成31年4月19日（金）14:00～16:00

開催場所：神奈川県庁本庁舎 3階 大会議場

出席者：◎牛山久仁彦、○内田裕久、関ふ佐子、能登ゆか、平田美智子、小池智子、朱銘江、原嶋洋平、松行美帆子、矢島洋子、今井敏之助、岩田知二〔計12名〕
（◎部会長、○副部会長）

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局政策部総合政策課計画グループ 小澤

電話番号045-210-1111（内線3066） ファックス番号045-210-8819

審議経過（議事録）

議題1 計画策定専門部会 部会長及び副部会長の選出について

出席した委員の互選により、計画策定専門部会の部会長として牛山久仁彦委員を、副部会長として内田裕久委員を選出した。

議題2 「かながわランドデザイン 第3期実施計画（素案）」について

《資料2-1「かながわランドデザイン 第3期実施計画 プロジェクト編（素案）」、資料2-2「かながわランドデザイン 第3期実施計画 主要施策・計画推進編（素案）」、参考資料1-1「かながわランドデザイン 第3期実施計画の策定について」、参考資料1-2「プロジェクト 新旧対応」、参考資料1-3「神奈川の戦略 新旧対応」、参考資料1-4「指標・KPIに関する考え方」について事務局から説明》

- 牛山部会長：ありがとうございます。ただいま、事務局から今回の計画についての考え方や内容などを示していただきました。実施計画（素案）について審議をしたいと思いますので委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。
- 矢島委員：ありがとうございます。新しいプロジェクトの柱などが色々考えられていると思います。なかなか難しいところがある中で、プロジェクト名を「高齢者福祉」でなく、「高齢者」にすることで、逆に対象ごとに分かれすぎてしまうイメージがあります。例えばSDGsの視点を出したということは、視点としてインクルーシブ社会をつくるのが重要だと思います。ふつうの子育て家庭、高齢者しかいない家庭、若い世代しかいない家庭など家庭が多様化するなかで、地域でどう接していくのかという問題はどこに入るのかということは難しいです。多文化共生のプロジェクトは主に外国人の方が対象だと思われま。プロジェクトではなく後半の神奈川の戦略の方でみるという方法もあります。神奈川の戦略の中の「ともに生きる社会かながわの実現」に該当そうですが、一般家庭の支援は読み取れません。プロジェクトではテーマを絞るということであれば、神奈川の戦略でカバーするという方法も考えられますので、ご検討いただければと思います。また指標とKPIという関係も色々考えられていて感心しましたが、指標に何をたてるかは慎重にならなければならない問題だと思います。全ては分かりませんが、例えば私の専門に係る部分ですが、40ページのプロジェクト12「男女共同参画」では「『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ』という考え方について『そう思わない』人の割合」が指標にされています。意識が指標になってもいいと思いますし、例えばボランティアをする人を増やす目標があれば、関心を持つ人が増えるという意識の面の変化をとることは問題ないと思います。ただし、この指標については基本的な価値観の話であり、この価値観を変えるということ自体を目標とする考え方を国はとっていないと私は理解しています。社会の価値観を踏まえた施策をとることが大事であり、価値観自体を目標指標にすることは違和感が

あります。指標のたて方については、総合的な指標にすることについても検討の余地があると思います。

- **牛山部会長**：ありがとうございます。2点意見がでましたが事務局はいかがでしょう。
- **池田総合政策課長**：子育て世帯への支援が抜け落ちていることについてですが、神奈川の戦略でカバーするという意見については検討させていただきます。広い意味になってしまうかもしれませんが、プロジェクト13「子ども・青少年」の中で、いわゆる子育て世帯の支援の体制づくりを明記しています。こうしたところを踏まえて、神奈川の戦略の「ともに生きる社会かながわの実現」に追記するなどは検討しますが、ご意見については基本的にはプロジェクト13で対応していきたいと考えています。次に指標とKPIの関係についてのご意見ですが、指標のたて方については議論していただき、検討していきたいと思います。P40「男女共同参画」の指標『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ』という考え方について『そう思わない』人の割合』は県民ニーズ調査で毎年調査しているため指標として提案させていただきました。こうしたものを増やして施策に位置づけていくというご意見は承りました。これを踏まえてどのような指標がいいかを内部で検討させていただきたいと思います。
- **牛山部会長**：対象を明確化した結果、横串を刺すような部分でフォローしないといけないということです。抜け落ちた点が出た場合は意見をいただいたように戦略で横串を刺すように記載するなどの工夫が必要だと思います。あともう1つ、男女共同参画のプロジェクトの指標について、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方を変えていくということが政策的に必要なだと私は思いますが、そういう考えはいけない、思想を変えろというイメージを持たれてしまう表現となっているかもしれないので、何か工夫が可能であればお願いしたいと思います。それでは他にいかがでしょう。
- **岩田委員**：いろいろ必要な項目が網羅されていて、素晴らしいものになっていると思います。ただ、少し気になったのは、この4年間に何が大きく変わるかと言えば、高齢化、少子化というのは誰もが認めるところだと思いますが、もう1つ、デジタル化の進展ということがあります。冊子を見ると神奈川の戦略の「未来社会創造」の中に含まれているようですが、4年間で大きく様変わりする可能性もあるので、デジタル化社会への対応という課題は、もう少し大きなものとして打ち出しても良いのではないのでしょうか。企業の経済活動はもちろんですが、国民生活そのものに影響がありますし、まして神奈川では高齢化がこれだけ進行するという中にあっては、老人がますます取り残される可能性があります。そこを生き生き輝くという目標を目指してやっていくのであれば、デジタル化社会への対応を1つの大きな柱にしても良いのではないかと思います。そのあたりはいかがでしょう。
- **牛山部会長**：事務局お願いします。
- **池田総合政策課長**：デジタル化というお話をいただきました。88ページに、神奈川の戦略の一つとして「未来社会創造」を新たに位置づけておりますが、それぞれのプロジェクトにおいてもデジタル化に資するような取組み、例えばプロジェクト1の「未病」ではマイME-BYOカルテの活用やビッグデータを活用した未病指標の構築、プロジェクト2の「医療」ではライフイノベーションセンターや最先端医療、技術革新など、様々に記載しております。相談業務についても、SNSを活用してやっていくなど、それぞれの分野でICT化に対応していくこととしており、これらについて集約する形で「未来社会創造」に記載しているところです。また、同じ神奈川の戦略の「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進」においてもICT化をターゲットとして進めていくこととしております。さらに、91ページ以降、計画推進のための行政運営という章を設けておりますが、92ページに「ICT・データの利活用」として、くらしの情報化、行政の情報化について記載しております。

- **牛山部会長**：岩田委員、いかがでしょうか。
- **岩田委員**：前から申し上げていますが、県民にわかりやすくアウトプットしていただきたいです。県がどれだけ県民のために取り組んでいるかということ、県民が感じ取ってくれることが大事だと思います。この実施計画の中では、デジタル化という言葉が見かけられません。施策としては、今、課長がおっしゃったようなことでよろしいと思いますが、県がデジタル化の対応もしっかりとやっているということをアウトプットしていただければと思います。
- **牛山部会長**：これは、記載の仕方について、少しご検討いただくということをお願いしたいと思います。他にはいかがでしょうか。
- **小池委員**：2点申し上げます。まず1点目、指標とKPIを設定したことについてですが、とてもわかりやすくなりましたし、非常に評価しやすくなったという印象を持ちました。とても良いことだと思います。ただ、指標について、KPIもそうですが、適切に測定できる指標かどうかという点で、先ほど矢島委員からのご指摘もありましたが、いくつか検討が必要なものがあると思います。特に、意識としてどのようなかを尋ねている指標・KPIについては、行動レベルにブレイクダウンして、どういう行動をとっていますかと聞くようにすると、答えやすくなりますし、実際の具体的な様子を評価できるようになるのではないかと思います。例えば、16ページ、プロジェクト3「高齢者」に「長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合」という指標がありますが、これを「どれくらいの頻度で人に会っていますか」とか「どこに行っていますか」「コミュニティの中で何かしましたか」という行動の内容から評価できるようにしていくとより具体的な評価ができるのではないかと思います。次に2点目ですが、SDGsについて、プロジェクト毎にアイコンを表示しているのはとても良いと思います。SDGsが最初に出てきた時には、紐づけて考えるのはまだ早いのではないかなどと意見もありましたが、今ではもう世の中はみんな、ファッション業界も食品業界もSDGsに取り組んでいます。県の取り組みについても、SDGsのどこを達成することを狙っているのかということをお県民にお伝えするという事は、とても素晴らしいと思っています。ただ、SDGsについてそれぞれのプロジェクトの中ではこのように展開しています、紐づけられていますということを表示しているのは良いのですが、県民や企業、NPOなど、県内で活動する様々な団体が、SDGsにどのように取り組んでいるのかということもあわせて見えるような仕組みはどこかにあるのでしょうか。それから教育業界でいえば、小学校から大学までどのようにSDGsに関連した教育をしているのか、それぞれの教育レベルにあった具体的な授業の段階で、県民がどれだけそれを意識しているのか、この計画がどのように寄与しているのかということの評価できると良いと思います。そういう点ができるような取り組みがどこかにあるのでしょうか。
- **牛山部会長**：それでは、2点ご意見、質問がありました、事務局いかがでしょうか。
- **池田総合政策課長**：まず指標とKPIについてお答えさせていただきます。先ほど高齢者の指標の「長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合」ですが、実際の県民ニーズ調査ということで、毎年3000人程度の方を対象に無作為抽出でアンケートをとって割合を把握しているもので、この指標・KPIの中にも満足度などで県民ニーズを捉えております。これまでの評価報告書の中でもこうした県民ニーズ調査を使用して評価をしていたということもありまして、いくつか県民ニーズ調査を採用しておりますが、調査の内容については毎年見直して項目を変えることもありまして、項目の継続性が必要になってくる場所もありますので、その辺りも含めて部局と相談させていただきたいと思います。県民ニーズも評価に必要と考え採用している経緯もありますので、その辺りも踏まえて検討させていただきたいと思います。

- **中谷政策部長**：2件目の件について説明します。SDGsについてはただいま分かりやすいと言っているだけで非常にありがたいと思います。その中で、いろいろな主体、県民以外の企業やNPOなどが参画してSDGsに向かっていくという考え方は、SDGsの主だった考え方なので委員のご意見はごもっともだと思っています。そうした考え方自体を、かつてのプロジェクトにはなかったSDGsの項目を今回、新規に67ページに入れさせていただいて、様々な主体とSDGsに取り組むという趣旨を盛り込ませていただきました。その中で、SDGsとは何なのか、表現や言葉だけが踊っていて、中身が分かりにくいというご指摘を様々な方から受ける中で、69ページで具体的な施策の例示を挙げさせていただきました。その代表として、ページの中段でマイクロプラスチックや健康長寿に向けた未病改善、そしてその次のページで5つほど具体的な展開例をあげています。これまでも軌を一にするという意味で、県の取組みがSDGsにつながっているところで、あえて代表的に言っているマイクロプラスチックで例示を挙げますと、63ページのプロジェクト22の具体的な取組みB「循環型社会づくり」の中に盛り込ませていただきました。その中のKPIで「かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数」と記載しています。こちらは、昨年、鎌倉に打ち上げられた乳飲み子のクジラの胃の中からプラスチックが出てきたことがきっかけとなって、プラスチックゼロ宣言という発表をしましたが、そのプラスチックゼロの取組みに賛同した企業・団体の数をKPIとして掲げさせていただいています。これが具体的な事例で、これ以外にもどんどん増やしていきたいのですが、今、具体的にお話しできるのは以上になります。
- **牛山部会長**：よろしいでしょうか。他にはいかがでしょうか。
- **松行委員**：このプロジェクト編については、かながわグランドデザインの構想を実現させるための具体的なものと理解をしていますが、グランドデザインは役所だけで作るものではなく、大きな意味での地域社会を含めて取り組むべきものと理解しています。このプロジェクト編の資料だけでは、総力戦でグランドデザインを実現していくのかが見えてこないと感じました。人口減少社会や少子高齢化など、どんどん税収が減る中、役所だけで全てができるとは、県民の皆様も思いません。県はここをやる、地域社会はこれをやる、そのためには、県が地域社会を援護したり、パートナーシップをとっていくなど、もう少しグランドデザインを実現するための全体像を示してあげた方が、これからの人口減少社会、税収が減っていく社会で、県民の皆さんも少し安心するのではないかと思います。こういった計画の体系をすぐに変えるのは難しいと思いますが、そういうエッセンスが必要なのではないかと思います。
- **牛山部会長**：今のご意見について、事務局はいかがでしょうか。
- **池田総合政策課長**：基本構想では「いのち輝くマグネット神奈川の実現」を謳い、その実施計画としてこの第3期計画を作っている訳ですが、今のご意見については、例えば58～59ページにプロジェクト20「協働連携」を位置付けております。あわせて、「計画推進のための行政運営」の中、92～93ページに「②持続可能な行政サービスの提供」という項を設けまして、市町村や様々なステークホルダーと連携して事業を推進していく必要があると記載しております。特に、市町村との連携においては、これまで地方分権を進めてきましたが、権限を委譲するだけでなく、地域の特性や状況に応じて事務権限の見直しを行うといったことも進めております。これは、市町村だけでは専門職員の確保などが難しいといったような課題があることから、県としても市町村と協力していこうというものです。また、「③多様な担い手との連携」におきましては、様々な組織・団体との連携を深めていく必要があると記載しておりますが、これはSDGsの目標達成にもつながる協働型社会づくりを進めていこうというものです。松行委員のご意見を踏まえまして、さらに工夫ができないか、検討させていただきます。
- **牛山部会長**：他にはいかがでしょうか。内田副部会長、お願いします。

- **内田副部長**：教えていただきたいのですが、25ページのプロジェクト6「産業振興」の構成施策A「成長産業の創出・育成」のKPI「生活支援ロボットの商品化件数」の目標値が毎年度5件になっていますが、これは今後あまりやらないというイメージがしてしまいますが、大丈夫ですか。
- **池田総合政策課長**：これは単年度の目標値で、毎年新たに5件ずつ商品化していくことを目指しているものです。4年間で20件ということです。
- **内田副部長**：あまりそう大きくは進まないという感じなのでしょうか。難しいとは思いますが。
- **池田総合政策課長**：今までの実績が年平均3件程度ということで、これからもう少し頑張って年5件にしていきたいと考えています。
- **内田副部長**：これから一生懸命やっていくということが反映されていると良いと思っていたので、お聞きしました。それから、先ほどご指摘があったデジタル化社会、AIについてですが、神奈川の戦略の「未来社会創造」の中に、いわゆるデジタル化社会、AI社会に向けた対応ということを入れるだけでも、県がやっているということアピールできるのではないのでしょうか。私はちょうど、神奈川県と30年交流しているドイツのバーデン＝ビュルテンベルク州で1週間仕事をしていたのですが、向こうはAIを中心とした産業を必死になって展開しています。県も、当然のこととしてICTに取り組むと書いているのですから、もう少し書き加えれば良いのではないのでしょうか。
- **中谷政策部長**：ご指摘いただいている通り、そういった取り組みを行っていくということで「未来社会創造」を設定しましたので、いただいたご意見に沿って記載できるよう、検討してまいります。
- **平田委員**：まず、16ページの「高齢者」のプロジェクトについて、在宅看取り率を指標として設定されています。目指していくのは良いと思いますが、ただ、現実的にまだ訪問医療や訪問看護など、地域の体制が整っていない中では、指標にするのはやや時期尚早ではないかと思いました。次に、18ページのプロジェクト4「障がい児・者」について、障がい児や障がい者の意思決定を促すことはとても大切だと思うのですが、それに関連する指標が「相談支援専門員による障がいサービス等利用計画等作成率」となっています。もちろん、相談員が利用者の意思を汲み取るのは当然ですが、それだけではなく、障がい者自身が会議等に参加をしたり、あるいは障がい児・者の意思を汲み取るオンブズマンのような制度に関する指標があっても良いのではないのでしょうか。相談支援専門員が必ずしも障がい者の意思決定の指標になるのか少し疑問に思います。それから、18ページの中ほどに津久井やまゆり園で発生した痛ましい事件についての記載があり、同じことが80ページの「ともに生きる社会かながわの実現」にも書いてあります。たしか今は津久井やまゆり園事件とは言わずに、相模原障がい者殺傷事件と言うのではないかと思います。当事者の方たちから、あまり「やまゆり」の言葉を出さないで欲しいとのことで、津久井やまゆり園事件と言わないことになったかと思います。最後に多文化のところですが、私も大変興味があるところです。57ページの「外国籍県民等も安心してくらせる地域共生社会づくり」のところで、通訳など多言語支援センターの相談窓口の話が出ていますが、もちろん言葉も大切ですが、言葉だけではなくて、相談員やソーシャルワーカーとの対話も必要だと思います。また、言葉の習得ですが、私も地域で外国人の方に日本語を教えているボランティアをやっています。これは大和市の場合は、みんなボランティアベースでやっています。日本語クラスを昼間に奥様が教えていますが、夜や日曜日はなかなか日本語クラスが持てない。やはりボランティアだけではなくて、行政も少し責任をもって専門の日本語を教える人たちを用意して、夜など日本語学習の場を提供していく必要があると思います。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。4点ご質問があったかと思いますが、指標について2つ、それか

らやまゆり事件の言葉・表現の問題、多文化共生といただきました。事務局いかがでしょうか。

- **池田総合政策課長**：高齢者の指標の在宅看取りの割合についてお話をいただきましたが、在宅看取りの割合を指標としていることについて、施設が整わないのに指標としているのはどうかというご質問だったと思いますが、今回、K P I、指標については、それぞれプロジェクトに記載してあるのととも、97ページ以下にプロジェクトの指標とK P Iの設定の考え方をプロジェクトごとに作成しております。100ページに高齢者の指標、K P Iの考え方を記載させていただいており、記載してあるとおりで、高齢者が住み慣れた地域で安心してくらししていくことの重要性、必要性ということもあり、在宅看取りの割合を指標に入れさせていただいたところです。施設の整備の話とか、以前の数値目標には看護師の関係が入っていたかと思いますが、こういった理由で今回変えさせていただいたところです。障がい者の意思決定につきましては、101ページに書かせていただいておりますが、意思決定をどうしていくかということの重要性が必要となってくるということで、障害サービス等利用計画の作成率を指標にさせていただいたところです。必ずしも指標が、プロジェクトの説明文に書いてあることの全てを表すものではなく、中心的なところを指標とさせていただいています。我々がある程度把握できるということも踏まえて、指標とさせていただいているところです。必ずしもベストの指標になっているのかというのは、おっしゃるとおりだと思っています。実績値が出にくいものを入れるというのも難しく、このような指標であれば、実績値の把握や評価もしやすいということで、このような指標となっているところでもあります。ご指摘いただいた内容を踏まえて再度検討させていただきたいと考えております。
- **中谷政策部長**：やまゆり園事件の表現のお話がありました。今、委員からのお話があったように表現の配慮という報道もあるようですが、県もある意味当事者でありますので、このように使わせていただいています。この表現が適切なのかは、所管局に改めて確認をさせていただきたいと思っております。
- **池田総合政策課長**：多文化共生の多言語のお話ですが、お話いただきました点を踏まえて、記載内容を検討させていただきたいと考えております。
- **内田副部長**：多文化共生もそうですが、これが県庁だけで全部やるのは大変だと思います。例えば神奈川県の外郭団体の公益財団法人神奈川国際交流財団がありますが、ここでは外国人向けにいろいろな活動をやられているので、神奈川県庁がやっている仕事だけではなく、その周辺の財団とか第三セクターなどの活動も県の活動として、この中で、参考資料のように情報提供とういうことをされない予定ですか。以前から気になっていましたが、産業振興のところ、ベンチャー育成というのは、私のところ第三セクターでベンチャー育成を行っており、四百数十社のベンチャーを出して、実は、国内トップの成績なのです。しかし、それが出てこない。それは構わないのですが、せっかく神奈川県の外郭団体としてやっている中で、もう少し周辺の機関の活動を含めて見ていけば、実は神奈川県は色々やっている、ということがもう少しアピールできるのではないかと思います。今の外国人関係のお話だけではなくて、産業振興でベンチャーが1件出ました、2件出ましたと、それだけではなくて、もう実はたくさん県から出ているわけですから、そういったことをうまく工夫し、このあたり記載されるようなことができないかなと思います。
- **中谷政策部長**：ご指摘のとおりでございます。多文化共生のところをご覧いただくと、例えば、57ページですけれども、今の「かながわ国際ファンクラブ」というものを知事が就任してから立ち上げて、例えば、留学生の方の交流の場の中で、ボランティアの方に日本語学習相談の取組みをやっていただいたり、こうしたファンクラブを拠点として、「KANAFAN STATION」というところがありまして、ここでは大学や企業と連携して色々な取組みをしていることを、このプロジェクトの中でも紹介させていただいております。ただ、かながわ国際交流財団という記載はございません。おっしゃるとおり、県の財

団として事業を展開していますので、今のご指摘をどこまで盛り込めるかはしっかり検討させていただきたいと思っています。また、ベンチャーの関係のお話もございました。ベンチャーにつきましては、具体的に県の中で立ち上がったベンチャーの実績というのは、表現することはスペースの問題もありますので難しい部分もあるのかもしれませんが、内田委員からお話がありましたように、神奈川県はベンチャーに力を入れておられて、プロジェクト6の25ページの「A」の取組みの記載の一番下の項目でございますが、「成長性の高いベンチャーの創出や育成」を図るための取組みに力を入れて取り組んでおられますので、こういった記載を他にも充実させていければと思います。

- **牛山部会長**：ありがとうございます。副部会長のおっしゃるとおり、様々な施策、書き方を含めてあると思いますが、どの程度ここに盛り込めるか、県民の皆様へ情報提供するという意味で、工夫の余地があればお願いします。それでは、岩田委員をお願いします。
- **岩田委員**：高齢者の問題、あるいは協働連携の問題、多文化共生の問題も含めてのことなのですが、コミュニティづくりというのが私は大切なキーワードだと思っております。16ページのプロジェクト3「高齢者」を見ると、「長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合」は60.0%あります。コミュニティに対してはやはり意識が高いということ。それから、プロジェクト19「多文化共生」も、「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」は70%あります。それから、プロジェクト20「協働連携」のところに関しては、逆に「公益活動を行うNPOなどに寄附をしたい」と思う人の割合が22.0%と低いです。これはおそらく、先ほどの多文化共生の問題に触れますけども、NPO法人は様々な活動していますが、独立した活動で県との連携がないという声を実際に聴いています。ですから、そこで働く人たちも増えないし、活動も広がらないし、こうして寄附する側もまだ意識が低いという中で、プロジェクト20 協働連携では県がもっと率先してこうした活動をしている方々への資金面での援助も必要かもしれませんので、ぜひそうしたことをやっていただきたいと思います。言いたいことは、コミュニティの重要性ということで、やはりどこかで謳われてもよろしいのではないかと、ということです。
- **中谷政策部長**：今のご指摘につきまして、私ども今回、計画を策定する上でコミュニティを非常に重要なキーワードと認識して策定したところでございます。冒頭、課長から説明がありましたが、6ページの「めざすべき4年後の姿」の中で、サブタイトルを「コミュニティの再生による笑いあふれる100歳時代」としており、県民の方が、その人らしく生き生きと活躍できる環境づくりとして、コミュニティで支え合いながらいつまでも地域で暮らしていける、そういった環境をつくるのが県としても大事だという認識のもとに、ここで掲げました。これを踏まえまして、本冊子をおめくりいただくと、そこかしこにコミュニティという言葉は盛り込まれておられて、プロジェクト1「未病」に始まり、先ほど岩田委員からもお話ありました、プロジェクト3「高齢者」、プロジェクト19「多文化共生」、プロジェクト20「協働連携」などにキーワードとして記載させていただいております。さらに、それを踏まえまして、73ページ以降の神奈川の戦略にも、こうした各プロジェクトを受けて、コミュニティというキーワードを戦略の中で重点的に盛り込んでいるのは、77ページの「人生100歳時代」の具体的な取組みの3項目目の「地域・社会で自分らしく活動できる環境の創出」で、改めてコミュニティの再生に向け、地域に住む人が互いに協力し、支え合って生活する地域共生社会のしくみづくりの推進、学びの場から活動の場につながるくみの創出など、県だけではできないもので、もともとコミュニティに関しては市町村が基礎自治体として取り組んでいたことだと考えているので、市町村と共に県民、NPO、団体などと連携して取り組むことを記載しています。そして、81ページの「ともに生きる社会かながわの実現」の具体的な取組みの中の3項目目の1●目で、コミュニティの再生を通じて、市町村をはじめとする様々な主体と連携して、地域共生社会のしくみづくりに取り組みますと記載しています。戦略の中に2つコミュニティというキーワードを重要なワードとして位置付けて盛り込んでいます。最後に話したいのは、コミュニティ自体が、県民

に近い、市民に近いところに存在しており、市町村がこれまで取組みに携わっていたということで、そこに広域自治体としての県が急に出ていくということは考えておらず、最前線で取り組んでいる市町村を支えていく立場で取り組むことを考えています。このことに関しては、やはり一番わかっているのは市町村だと思われるので、まずは市町村と話をし、「どのような先進的な事例があるのか」、「こういうことが課題である」などを県としても把握し、今後ともコミュニティという言葉を変なキーワードとして取り組んでいきたいと考えています。

- **牛山部会長**：コミュニティについては、県でも非常に重視していることから、あちこちに記載されており、一方では市町村でコミュニティ政策を展開している中で、大きな枠組みとしての考え方を県として示し、コミュニティ再生としてとらえているかと思えます。6ページのめざすべき4年後の姿に、知事が「笑いあふれる」とか「コミュニティ」を強く意識していることが見受けられますが、いかがでしょうか。
- **岩田委員**：このページを見て、コミュニティという言葉がどこかに出てくるのかと思いました。最初に、「コミュニティの再生による笑いあふれる」と記載されており、それぞれのプロジェクトの中にコミュニティを重視する政策が盛り込まれていると思われませんが、やはり県民からすると、コミュニティ社会に対して県がどのような取組みをしているのか、見てわかるものがあれば更に良いかと思いました。
- **能登委員**：全体を通して、人生100歳時代を迎えて、笑いあふれるコミュニティをつくるということが、随所に現れた内容になっていることを強く感じました。気になった点は、コミュニティの重要性はよくわかりますが、「笑いあふれる」ところがキャッチフレーズの先行型にならないよう、本当に笑いあふれるコミュニティとはどういうものなのか、どうやったら作れるのかということ、考えていかなければいけないと思います。私は、成年後見人を務めています。今月初めて引き受けた方のお宅に本日午前中に訪問してきかたのですが、その方がすごく「生きていてもしょうがない」と言っており、「長生きしたら良いことがあるのですか」と私に聞かれました。「私なんて掃きすてられるだけではないのか」ということを言われました。私は後見人として、これからその方にどのようにしてあげられるかが課題となってきますが、県としても神奈川県で長生きしたらこんなに良いことがあるとか、もっと長生きしたいと誰もが思えるような社会を作っていかなければならないと思います。今回の高齢者の項目から福祉を取ったということは、私も良いことかと思いますが、SDGsの大切な理念の中でも「だれひとり取り残さない」、そういうことを念頭に、取り残され感がある人、寂しい思いをしている人、生きていても仕方がないという言葉も聞いていると私でも悲しくなってしまうので、皆が長生きしたいという希望が持てるような、コミュニティづくりにより、「笑いあふれる」というのが、プロジェクトや戦略上の言葉だけで終わらないようにしていただければと思っています。
- **関委員**：今回、柱もいくつか変えられて、目標が明確になって、前から引き続き拝見していますが、改善しているかと思えます。大変な作業だったかと思えます。何点かあります。1点目は、プロジェクトから戦略へいくつか位置づけを変えたものがありますが、戦略が総合的に重要であることを踏まえますと、変わったものが分かりにくくなっていると思います。例えば、7ページにはプロジェクトの目次がありますが、そこに戦略の目次も加わると、新しく加わった人生100年時代などがあるのだな、となり分かりやすくなると思います。2点目は、マグネット・カルチャーが、プロジェクトから抜けて戦略に位置づけられましたが、マグネット・カルチャーは一般的な言葉ではないと思いますので、未病と同じように最初に説明があると良いと思います。先程から、指標とKPIが設定されてより明確になって良かったとお話があり、私もそう思っています。3点目は、県のめざす姿に向けて、何をKPIに設定するかが非常に重要だと思えますので、過去の実績などが分からないと、計画がどのように推進されたか評価できないと思います。先程、この指標はどうか、と質問がありました。作業として大変だと思えますが、可能であれば、議論するにあたって、なぜこの指標とKPIとしたのか、第2期実施計画の数値目標と同じものと

違うものとしたのかなど、検討している中で様々な議論があったと思います。こうした検討経緯を会議資料で示していただけると、この指標やKPIで良いのかについて、議論ができると思います。また、検討の中で外された指標やKPIもあると思いますので、そうしたものも会議資料に示していただくと、意見を述べやすいと思います。具体的に言うと、第2期実施計画の医療のところでは、在宅療養支援診療所の数や再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数が数値目標になっていて、それぞれの目標値を達成することが難しいものでしたが、第3期実施計画（素案）ではこれらが抜けて、地域枠医師の県内就業人数や在宅医療に携わる看護職員の養成数に変わっている。それはなぜなのが見えないと、第3期実施計画（素案）で選ばれた指標やKPIが第2期実施計画よりも優れたものなのか、判断できないと思います。大変な作業なので、どれくらいできるのか分かりませんが、検討をお願いします。4点目は、自分も調べてみたのですが、高齢福祉課調査の正式名称が分からないため、自分では出典元を見つけることができなかった。どのような調査なのか、調べたい人が出典元にたどりつけるようにしていただきたいと思います。

○ 牛山部会長：ありがとうございます。関委員からご意見いただきましたが、事務局いかがですか。

○ 池田総合政策課長：1点目の分かりにくいとお話です。戦略では項目を記載していますが、例えば、3ページの目次で、神奈川の戦略のところには8本の戦略を記載することもできると思いますので、紙面の関係も踏まえて、検討させていただきたいと思います。2点目のマグカルのお話は、戦略にした結果、84ページまで出てきませんので、プロジェクト15の文化芸術のところ、マグネット・カルチャーの説明を加えるようにしたいと思います。3点目ですが、第2期実施計画の数値目標数に比べて、第3期実施計画（素案）の指標とKPIの数は大幅に増えています。県としましては、指標についてはプロジェクトが達成すべきめざす姿の達成の度合いを表すもの、KPIについては県の取組みの進捗状況や達成の度合いを表すものを設定するようにしています。このように整理し、検討している中で、先程お話のありました第2期実施計画の在宅療養支援診療所の数や、再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数の数値目標から変わってきております。今回、KPIにつきましては、プロジェクトには、A・B・Cというようにそれぞれの取組みの柱が3つほどあるのですが、それぞれに複数つくろうということになって、それぞれの柱に2つ以上のKPIをつくっているということで、150ほどのKPIをつくっています。指標についても、プロジェクトについて2つ以上つくろうということで、50以上の指標がある状況で、すべてを一覧表で皆様にお示しすることも考えたのですが、少し難しいということで、現実的なものを見ていただくのと、指標・KPIの考え方の整理のページをつくらせていただいたというところ。具体的にどのような考え方で整理をしたのか、どのような基準で目標を設定したのかといったことで、例えば、毎年度いくつずつ増やしていくとか、現行水準が最高水準になっているのでこの水準を少しでも上げていきたいなど、考え方は一定程度整理をさせていただいています。できれば、こうしたところを参考にさせていただいて、ご意見をいただければと思います。これは、今後も整理していく必要がありますので、わかりづらいということであれば、指標・KPIの考え方の整理の仕方を工夫させていただきたいと思いますが、基本的に目標については、こうした考え方やねらいをもって設定したということで書かせていただいています。それと、目標数値を設定するにあたって、何が良いかといった点は難しい面があって、全く新しいものを設定するとすると、新たなアンケートや調査を行うことになり、予算も必要になってくるといったこともあって、なるべく現行の制度や調査を活用しながら、指標やKPIを設定させていただいているところです。また、以前からお話があるように、評価を行うにあたって実績がなかなか出てこないもの、2、3年たないと数値が出てこないような目標については、基本的には評価がしにくいことから、今回工夫した点として、できるだけ事業が終わった年度に評価ができるように、実績がすぐに出るような数値目標を中心としながら設定しています。なるべく評価時点で実績がでているようなわかりやすい目標を設定しているというところ。関委員のお話があったように、どのような形でお示しできるかといったことを含めて検討させていただきたいと思いますが、今この場ですべての数値目標あるいは検討の過程を含めてお示しできる状況にはありませんが、いくつかのパターンをもって検討させていただいたところで、基本的には、

説明させていただいたとおり、数値目標については、指標とKPIに整理させていただき、なるべく実績値が把握しやすい数値目標を設定させていただいています。

- **関委員**：おっしゃるとおり、非常に膨大な量なので、今から難しいかなと思いつながり提起させていただいたところですが、一点、例えば、過去の数値などがわかるように調査の出典をお知らせいただくとフォローができるかなと思います。また、今回グランドデザインをとりまとめるにあたり、膨大な作業を県では行っていただいたと思いますが、いろいろな検討を経てこれを数値目標にしようということを議論されたと思いますので、将来に向けて、どのような議論があってこれらの数値目標を決めたかといったことを少し具体的に残しておく、今後の評価を行うにあたって役に立つと思いました。
- **池田総合政策課長**：先ほどのお話で、具体的に調査項目の名称があるものについては、名称を書かせていただいているのですが、調査を行っているが正式な形で、名前を付けて公表していないような調査項目も含まれています。ご照会いただければ回答させていただきますが、県のホームページで公表していないものもありますので、その点も含めて検討します。
- **牛山部会長**：先ほど冒頭で関委員のおっしゃられた7ページのところに、プロジェクトを説明するページがありますが、改めて拝見すると、1ページに目次があって全体の構成は分かるのですが、例えば、後ろの方の戦略やSDGsの表紙では、ここから新しい章が始まるといったことが分かるのですが、7ページのプロジェクトの表紙は、隣の「めざすべき4年後の姿」と同じような形になっていて、ここから新しい章が始まるといったことが分かりにくいので、少し見づらくなっているのではないかと思います。これまでもそうだったと言えそうかもしれませんが、後ろの表紙のような形にするとか、番号を振るなどの工夫があると、わかりやすくなるのではないかと思いますので、その点も考慮していただければと思います。
- **矢島委員**：指標で満足度を採用しているものが多いのですが、満足度の目標指標が10%台や20%台のものが多いと思います。意識調査などで4段階の設問項目を取っていると思うのですが、おそらく一番上の項目だけをとっているのではないのでしょうか。一番上の項目だけをとりということは真摯な行為という見方も出来るのかもしれないのですが、やはり不満層と満足層を比べた時に、満足層の方が不満層よりも多いという状況を目標にしないというのは凄く違和感があります。例えば42ページの「安心して子どもを産み育てる環境が整っていることに関する満足度」が20%になることを2022年度に達成することの意味がよく分かりません。この時に満足層に対して不満層が多いのか少ないのかも分かりません。やはり通常は満足度と言ったら不満層より満足層を多くするといった目標を立てる方が適切かと思います。経緯があつてこうされているのかと思いますが、私はこうした目標をあまり見たことがなかったので、20%という数字だけを見てしまうと驚く人が多いのではないかと思います。
- **牛山部会長**：事務局いかがでしょうか。
- **中谷政策部長**：県民ニーズ調査というのは毎年度経過を迫るようにしている調査と新しく項目を立てて行う調査があります。満足度についての調査については時系列で迫るようになってきている調査の一つです。前年度の実績を敢えて記載してありますが、どのぐらいのものなのかが分かるようになっておりまして、満足だけをとっているのではなくて、やや満足とか不満とかやや不満とか段階を追ってとっています。いま手元のデータで見たのですが、「十分満たされている」「かなり満たされている」という二つの項目が満足のグループの中にもありました。その二つの項目を入れてあわせて16.2%という数字になっています。

- 矢島委員：全ての選択肢を教えてください。
- 中谷政策部長：「十分満たされている」「かなり満たされている」「どちらともいえない」「あまり満たされていない」「ほとんど満たされていない」「わからない」という項目があります。一番大きな割合を占める項目が「どちらともいえない」で約35%を占めてしまっているため、回答結果が2層化してしまっているという背景があります。色々な指標を検討した中でこの項目でこの数字という形を取らせていただきましたが、いま委員からいただいた意見を部局の方へも伝えてそれを踏まえて検討させていただきます。
- 矢島委員：満足と不満足の商品が全然対称になっていないと思います。そのため極端な結果が出てしまっているのではないのでしょうか。調査項目として適切ではないと思いました。他にもいくつか満足度指標を採用しているものがありますが、ほぼ10%台、20%台になっているのもう一度確認をしていただけたらと思います。プロジェクト「15文化芸術」の「神奈川県民ホール、神奈川県芸術劇場、県立音楽堂、かながわアートホール及び神奈川近代文学館の利用者満足度」は90%なのですが、その他は大体10%台、20%台なので、やはり満足度指標の満足は不満層ではないという意味で一般には捉えられるので、そのようになっているのかも見ていただけたらと思います。
- 中谷政策部長：いまのご意見は参考にさせていただきます。これに限らず県民ニーズ調査は多項目に渡って答えの設定の様式自体は共通になっておりますので、その中で低いものもあれば高いものもあります。この目標については低いものを選択しているという背景をご理解いただければと思います。ご意見については部局へは伝えさせていただきます。
- 牛山部会長：ありがとうございます。まだまだたくさんご意見はあると思いますし、ご意見を伺っていない委員の方もいらっしゃると思いますが、事務局の方へ電子メールや文書などでお伝えいただいて検討させていただければと思います。それでは時間の方も参りましたので、本日ご審議いただいた「実施計画（素案）」については、皆様からいただいたご意見を十分に検討させていただいた上で、この素案を5月開催予定の総合計画審議会に私から報告いたします。皆様からいただいたご意見につきましては、できる限り反映が出来るよう私の方で預らせていただき、事務局と調整させていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。
- 一同：（異議なし）
- 牛山部会長：それではそのような方で進めさせていただきます。大変恐縮ではございますが追加のご意見等いただく場合には4月24日（水）までに、事務局あてに電子メール等でお伝えいただければと思います。事務局から何か連絡事項ありますか。

《参考資料1-6「今後のスケジュール（予定）」について事務局から説明》

- 中谷政策部長：本日は忌憚のないご意見・ご議論いただきありがとうございました。今回、第2期実施計画から第3期実施計画へ向けて数値目標を指標・KPIの2段階に分けたりSDGsを新たに設けたり、コミュニティという言葉も重要なキーワードとして位置付けたりしました。それについて皆さまからご意見をいただいて分かりやすいというお言葉もいただいて非常にありがたいと思っております。一方でそれ以外に様々なご指摘をいただきましたので、真摯に受け止めてまたこれから県民意見、議会の審議等を受ける機会もありますので最終の案に向かって作業を進めていきたいと思っております。

- **牛山部会長**：それでは、本日の議事につきましては、以上をもって終了とさせていただきます。熱心なご審議をありがとうございました。